

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(財務経理兼貿易業務担当) (氏名) 藤本 利博

TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	64,876	—	4,766	—	4,835	—	2,424	—
20年3月期第3四半期	66,692	0.9	4,648	△4.3	4,868	△2.1	2,765	△10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	133.56	—
20年3月期第3四半期	149.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	47,479	33,093	68.9	1,803.55
20年3月期	41,554	31,859	76.1	1,740.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 32,735百万円 20年3月期 31,593百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
21年3月期	—	22.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	0.4	5,300	3.0	5,380	3.8	2,800	△1.7	154.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[[注]詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 18,687,818株 20年3月期 18,687,818株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 537,485株 20年3月期 536,485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 18,150,723株 20年3月期第3四半期 18,545,380株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の通期連結・個別業績予想は、平成20年5月8日に発表したものから修正いたしました。詳細は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により企業業績は低迷し、雇用情勢の悪化や生活への不安感から個人消費はますます低調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、変化対応型リスクマネジメント経営を主体に、外部環境の変化への柔軟な対応と、経営資源の有効活用による収益構造の改善を図り、より強固な経営体質づくりに重点を置き取り組んでまいりました。

売上高におきましては、プライベートブランド(PB)ビジネスモデルが、27,560百万円(前年同期比106.3%)、ギフト(NB加工)ビジネスモデルは16,313百万円(前年同期比111.6%)と引き続き好調に推移いたしました。生活防衛型の消費意識の高まりからインポートブランド関連の高額商品の販売が年末需要期にかけて伸び悩み、有名ブランド(FB)ビジネスモデルが18,223百万円(前年同期比79.8%)となり、当社グループ全体では64,876百万円(前年同期比97.3%)となりました。

利益面では、プライベートブランド(PB)ビジネスモデルとギフト(NB加工)ビジネスモデルの売上増加に伴い利益額が伸長したことに加え、有名ブランド(FB)ビジネスモデルにおきましても円高ユーロ安を背景に、商品カテゴリーや仕入条件の見直しに取り組んだことで売上総利益率の改善につながりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高64,876百万円(前年同期比97.3%)、売上総利益15,863百万円(前年同期比103.5%)、営業利益4,766百万円(前年同期比102.5%)、経常利益4,835百万円(前年同期比99.3%)、四半期純利益2,424百万円(前年同期比87.6%)となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

期 別 ビジネスモデル群別	前第3四半期累計 (平成19年12月31日)		当第3四半期累計 (平成20年12月31日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	22,849	34.3	18,223	28.1	79.8	28,745	34.6
プライベートブランド(PB)ビジネスモデル	25,932	38.9	27,560	42.5	106.3	33,820	40.7
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	14,618	21.9	16,313	25.1	111.6	16,573	19.9
その他	3,292	4.9	2,778	4.3	84.4	4,000	4.8
合計	66,692	100.0	64,876	100.0	97.3	83,140	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」におきましては、秋以降の消費環境の急激な悪化に伴い、年末需要期における店頭での販売が苦戦する一方、低価格帯カジュアル商品や自社ブランド商品の導入促進を図ったことで店頭の活性化に寄与いたしました。市場の落ち込みを補いきれず、全体として前年を下回る結果となりました。しかし、このような状況下、好条件でのスポット商品の仕入増加や、円高ユーロ安を背景とした仕入条件の見直しにより、キッチン雑貨、時計、アクセサリ関連等で利益率が大きく改善いたしました。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」におきましては、ハウスウェア関連ではデザイン性の高さが好評の加湿器やデザイン家電、著名人とのタイアップによる調理器具等が好調で、大幅な収益改善となりました。ホビー関連では、昨秋発売の新型玩具である音声ガイド付き地球儀も計画を上回る売れ行きとなりました。また、アパレルにおきましても、販路拡大に加え、ケイパブランドのカジュアル衣料に続き、昨秋に新たにシューズを発売し、前年同期比2桁増となりました。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」におきましては、主力のギフト事業では、消費者ニーズを的確に捉えた低価格帯商品のラインナップを強化することでお歳暮需要を取り込み、また、新規取引先もさらに拡大し、好調を持続しております。食品関連では、核となるボージョレーヌーボーなどの輸入ワイン企画や、有名人や有名店とのタイアップ商品の販売が好調に推移いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産の残高は36,028百万円（前連結会計年度29,959百万円）となり、6,068百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金2,771百万円の減少及びたな卸資産（商品、未着商品）1,535百万円、繰延税金資産263百万円、受取手形及び売掛金6,645百万円の増加によるものであります。

### (2) 固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産の残高は11,451百万円（前連結会計年度11,595百万円）となり、143百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産23百万円の増加及び有形固定資産の144百万円の減少によるものであります。

### (3) 流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債の残高は14,020百万円（前連結会計年度7,147百万円）となり、6,873百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,263百万円、短期借入金3,000百万円、1年内償還社債2,187百万円、デリバティブ債務608百万円の増加及び未払法人税等549百万円の減少によるものであります。

### (4) 固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債の残高は365百万円（前連結会計年度2,547百万円）となり、2,181百万円減少いたしました。これは主に、リース債務78百万円の増加及び社債2,250百万円の1年内償還社債への振替による減少によるものであります。

### (5) 純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産の残高は33,093百万円（前連結会計年度31,859百万円）となり1,234百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益2,424百万円の計上による増加及び繰延ヘッジ損益459百万円、配当金816百万円の支払による減少によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,603百万円となり、前連結会計年度末より3,271百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は4,818百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,327百万円、仕入債務の増加額1,104百万円による増加及び売上債権の増加額6,698百万円、たな卸資産の増加額1,347百万円、法人税等の支払額2,290百万円による減少によるものであります。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は580百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円、貸付金の回収による収入93百万円による増加及び定期預金の預入による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円、関係会社株式取得による支出60百万円の減少によるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は2,103百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,000百万円の増加及び配当金の支払いによる支出813百万円の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の売上高は世界的な景気後退に伴う急激な個人消費の冷え込みを懸念して、下期に入り、主要小売業の一時的な在庫調整があり、高額商品を中心として、販売が伸び悩みました。損益面におきましては、販促強化にともない販促費等が一部増大しましたが、売上総利益率の改善もあり、営業利益は前年を上回る結果となりました。当期純利益におきましては、為替、株価の急激な変動にともない、デリバティブ解約損、保有有価証券評価損、関係会社株式評価損を特別損失として計上し、前年を下回る結果となりました。

そのため通期の見直しにつきましては、第3四半期までの業績を勘案し、平成20年5月8日発表の通期連結・個別業績予想を以下の通り修正いたします。

今後は、消費動向の変化に迅速に対応して売上回復を図るとともに、より一層の収益改善に向けて取り組んでまいります。

平成21年3月期通期連結業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売上高	83,500百万円	（前年比0.4%増）
営業利益	5,300百万円	（前年比3.0%増）
経常利益	5,380百万円	（前年比3.8%増）
当期純利益	2,800百万円	（前年比1.7%減）
1株当たり当期純利益	154円26銭	

平成21年3月期通期個別業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売上高	80,000百万円	（前年比0.4%増）
営業利益	5,150百万円	（前年比2.7%増）
経常利益	5,300百万円	（前年比1.7%増）
当期純利益	2,650百万円	（前年比9.9%減）
1株当たり当期純利益	162円09銭	

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理に関する事項

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

###### ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### ④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定による概算額で計上しております。

###### ⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

###### ⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に66,636千円、無形固定資産に

37,656千円計上されており、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。
4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,103,805	10,875,188
受取手形及び売掛金	18,042,637	11,397,056
商品	6,882,330	5,541,391
未着商品	756,231	561,623
短期貸付金	77,294	175,573
繰延税金資産	823,907	560,841
その他	1,359,183	858,440
貸倒引当金	△17,275	△10,844
流動資産合計	36,028,115	29,959,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,220,923	6,204,030
減価償却累計額	△2,314,936	△2,150,324
建物及び構築物(純額)	3,905,987	4,053,706
土地	5,391,621	5,391,621
その他	587,268	535,913
減価償却累計額	△422,483	△373,908
その他(純額)	164,785	162,005
有形固定資産合計	9,462,394	9,607,333
無形固定資産		
のれん	51,830	65,965
その他	66,521	29,359
無形固定資産合計	118,351	95,325
投資その他の資産		
投資有価証券	851,322	800,004
長期貸付金	6,247	1,690
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	196,302	280,013
その他	763,273	974,520
貸倒引当金	△135,984	△353,506
投資その他の資産合計	1,870,938	1,892,500
固定資産合計	11,451,684	11,595,159
資産合計	47,479,800	41,554,430

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,319,514	3,055,826
短期借入金	3,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,776	13,964
1年内償還予定の社債	2,250,000	62,500
未払法人税等	927,246	1,476,762
役員賞与引当金	52,700	61,560
賞与引当金	2,532	15,956
その他	3,466,134	2,461,191
流動負債合計	14,020,903	7,147,760
固定負債		
社債	—	2,250,000
長期借入金	—	1,335
退職給付引当金	133,468	128,528
繰延税金負債	46,697	46,840
その他	185,488	120,937
固定負債合計	365,654	2,547,641
負債合計	14,386,557	9,695,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	24,079,255	22,472,533
自己株式	△1,014,546	△1,013,621
株主資本合計	34,052,200	32,446,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,404	△17,350
繰延ヘッジ損益	△988,886	△529,068
土地再評価差額金	△277,309	△277,309
為替換算調整勘定	△64,318	△29,281
評価・換算差額等合計	△1,317,110	△853,010
新株予約権	25,566	—
少数株主持分	332,585	265,635
純資産合計	33,093,242	31,859,028
負債純資産合計	47,479,800	41,554,430

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	64,876,489
売上原価	49,012,913
売上総利益	15,863,576
販売費及び一般管理費	11,096,896
営業利益	4,766,679
営業外収益	
受取利息	9,300
受取配当金	9,606
債務勘定整理益	30,597
デリバティブ評価益	18,947
その他	67,569
営業外収益合計	136,022
営業外費用	
支払利息	24,542
支払手数料	8,412
為替差損	21,158
その他	13,364
営業外費用合計	67,478
経常利益	4,835,223
特別損失	
投資有価証券評価損	17,833
関係会社株式評価損	47,721
デリバティブ解約損	442,497
特別損失合計	508,052
税金等調整前四半期純利益	4,327,170
法人税、住民税及び事業税	1,757,598
法人税等調整額	114,132
法人税等合計	1,871,731
少数株主利益	31,221
四半期純利益	2,424,217



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,327,170
減価償却費	239,316
のれん償却額	14,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,939
受取利息及び受取配当金	△18,907
支払利息	24,542
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18,947
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,833
関係会社株式評価損	47,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,698,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,347,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,524
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△410,560
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	301,743
その他	48,946
小計	△2,521,342
利息及び配当金の受取額	17,643
利息の支払額	△24,542
法人税等の支払額	△2,290,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,818,381

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△800,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△81,173
有形固定資産の売却による収入	18,782
投資有価証券の取得による支出	△9,471
関係会社株式の取得による支出	△60,000
貸付けによる支出	△28,150
貸付金の回収による収入	93,386
その他の支出	△18,264
その他の収入	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△12,523
社債の償還による支出	△62,500
自己株式の取得による支出	△2,624
リース債務の返済による支出	△6,540
配当金の支払額	△813,205
その他	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,103,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,271,383
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,603,805

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	66,692
II 売上原価	51,359
売上総利益	15,332
III 販売費及び一般管理費	10,684
営業利益	4,648
IV 営業外収益	318
1. 受取利息及び受取配当金	25
2. 為替差益	118
3. 投資有価証券売却益	95
4. 諸債務整理益	26
5. その他	52
V 営業外費用	98
1. 支払利息	23
2. 支払手数料	15
3. デリバティブ評価損	53
4. その他	5
経常利益	4,868
VI 特別利益	—
VII 特別損失	80
役員退職慰労金	80
税金等調整前四半期純利益	4,788
法人税、住民税及び事業税	1,976
法人税等調整額	20
少数株主利益	25
四半期純利益	2,765

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,788
減価償却費	220
のれん償却額	14
固定資産除却損	1
貸倒引当金の増加額	8
役員賞与引当金の増加額	4
退職給付引当金の増減額	11
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	23
投資有価証券売却損益	△95
デリバティブ評価損	53
売上債権の増減額	△7,344
たな卸資産の増加額	△1,100
仕入債務の増加額	522
未払消費税等の増減額	△45
その他資産の減少額	125
その他負債の増減額	288
その他	36
小計	△2,510
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△2,109
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△4,618

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,773
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△2,374
投資有価証券の売却による収入	2,511
関係会社株式の取得による支出	△52
貸付による支出	△62
貸付金の回収による収入	37
その他投資の増加額	△19
その他投資の減少額	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	226
長期借入金の返済による支出	△21
社債の償還による支出	△62
自己株式の取得による支出	△1,114
提出会社による配当金の支払額	△831
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△8,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,613
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,118

### (3) セグメント情報

#### 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。